

気象庁「気象業務の評価に関する懇談会」(第10回)議事概要

1. 日 時 : 平成17年3月2日(水)15時~17時
2. 場 所 : 気象庁大会議室(5階)
3. 出席者

【 委 員 】

- (座長) 廣 井 脩(ひろい おさむ) 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
石 田 東 生(いしだ はるお) 筑波大学社会工学系教授
大 木 一 夫(おおき かずお) 東日本電信電話株式会社常務取締役
小 林 昂(こばやし たかし) 株式会社ビーエス日本代表取締役社長
小 室 広佐子(こむろ ひさこ) 東京国際大学国際関係学部助教授【欠席】
平 啓 介(たいら けいすけ) 琉球大学監事【欠席】
田 淵 雪 子(たがち ゆきこ) 株式会社三菱総合研究所主席研究員

【 気象庁 】

長官、総務部長、予報部長、地震火山部長 ほか

4. 議事概要

運輸多目的衛星について

運輸多目的衛星の機能概要と打ち上げ以降の経過を紹介。

- (1) 平成16年度の気象業務に関する実績評価の暫定結果(案)
- (2) 平成17年度の気象業務に関する業務目標(案)

平成16年度の暫定的な実績結果と評価案及び、平成17年度の業務目標の案を説明。

委員 多分、私は毎年同じことを言っているんじゃないかと思うんですね。ただ、いろいろと文化の違うところから来ておりますので、その目線は変わらないし、感じたことを申し上げさせていただきます。うちの社員から、こういうものが上がってきたら、私はこう言うだろうという目線です。

まず、評価の結果ですが、これは甘いんじゃないかな。あれも達成、これも達成という結果になっている。普通、結果の配分は正規曲線というか、真ん中が多くて両端が少ないのが我々の常識的な分布でございます。それと比べると、絶対評価をした結果という、その理解はございますけれども、それにしても甘いんじゃないかという印象、これが第1点でございます。第2番目は、この書類を(事前に)配付していただきまして、これを理解するのに私は非常に時間がかかりました。まず基本目標に1-1-1とか1-2-1とか、いろいろ番号がついているんですが、これが全く飲み込めないんですね、最初見たときに。最初の1は何の1

だろうかとか、3番目の1は何の1だろうかとか。自分で再分類せざるを得なかった。最初の1というのは1から4まであって、タイトルがついていないんですけれども、1番は何となく一般的なことで、2番目が研究とか基礎モデリングということらしい。3番目は国際関係らしい。4番目は支援とか普及にかかわることらしい。それから、最初の1の中は四つに分類されていて、災害と交通と地球環境と生活向上と、多分この四つだろうと思うんです。できることでしたら、結果の第1ページ目でも構わないので、タイトルをつけて、なおかつ採点結果を表示できるような、1枚見ると全体がわかるようなものをぜひつけていただきたいと思います。私自身、これを理解するのに大分骨が折れました。

それから、3番目になるんですけれども、そうやって分類したときに、一つ一つのものに対して、これは達成とか、進展とかという評価も必要なんですが、我々が知りたいのはトータルでどうだったかということなんですね。例えば、災害全体については一体どういう評価なんですか、交通に関してはどういう評価なんですか、地球環境についてはどうなのかという、それぞれ中項目なり大項目についての総合的評価というものが、一般的に把握しやすいわけですし、我々もそれを望んでいるということです。

最後に、いただいた結果を私なりに、ざっと俯瞰したところ、災害、交通、地球環境という項目に関しては、あるいはそのほかの国際であるとか、支援であるとか、いろんなものに関しては非常にいい結果が出ておりますけれども、生活向上に関しましては、皆様方が御自分で余りいい評価をつけていらっしゃらない。つまり、このところが今後の問題になって残るだろう。いろんな項目に軽重はつかないとは言うものの、一般の国民から見ると、天気予報というのは非常に大きい関心事ですから、ここでドツといい得点を上げると全体がよくなるに違いない。評価でいうと、「達成」が30あって、「大いに進展」が6つあって、非常にいいような感じがするんですけれども、肝心のところでポイントゲットしていないということを自分で書き直してみても感じましたので、ちょっと申し述べておきたい。

委員 一つは甘過ぎるんじゃないかと、これはいかがでしょうか。

気象庁 単年度目標は、予算的、技術的なめどを立てた上で掲げていることもあって、かなりの率で達成している。中期のものは、ある程度思い切って目標設定しており、結果的にあっさりクリアしているものもあれば、なかなか進まないものもあり、単年度のものとは中期ものでは差が出てしまったかなと思います。

委員 最初に申し上げたように、立場も文化も違いますので、一概に、これが悪いということでもないですけれども、これで評価かなという気分ではあります。

委員 前にも目標の設定値が低いから達成率が高くなるんじゃないかという意見がありましたよね。通常だと、「達成」、「ほぼ達成」、「未達成だが進展あり」、「未達成」が4分の1ずつぐらい分かれるのがいいとか、あるいは、「ほぼ達成」と「未達成だが進展あり」が多くて、「達成」と「未達成」は少ないとかというようなカーブが常識的かなと思うけど、達成が多過ぎますよね。

その点はどうでしょうか。といっても、これは自己評価でそうなったんだから、今後は、その点を御配慮しながら目標を設定していただきたいということになるわけですけれども、そういうことでよろしいですか。

委員 そういう意味では、達成したならば、次は目標値をもう少し上げるか、あるいは新し

い項目を加えて、さらに新たな改善をすとかという方向に動いていくのかなという感じなんですけど、17年度のところを見ると、一部目標を変えたのもあるようですが、ほとんどは同じような格好になっているという意味では、もう一步踏み込んでいただいた方が、よろしいのかな。

委員 私も毎年、同じことを言っているかもしれないんですけど、まずこの資料は、業務目標を読まないで目標値がわからないんですね。進捗状況、取り組み状況のところの右端に目標年度と目標値を書きさえすれば、すぐわかるんですね。それだけでもかなり違います。目標値で質問ですが、想定東海地震の監視能力の説明で目標値5.7とおっしゃったんですけども、それはどこに書いてあるんですか。

気象庁 どこにも書いておりません。

気象庁 これはマグニチュード換算でエネルギーの大きさを表しており、半分のエネルギーというのは、この数字で言うと0.2小さくなるということです。

委員 見る人が見ればおわかりになるのかもしれないんですが.....。

それと、おそらく活動に関する目標が多いということから達成が多いと思います。成果目標が出ているのが余り多くないというところで甘い評価になっていると思うんですが、代表的なのが基本目標4-2の1番で、インターネット公開の拡充ということで、例えば「ユーザビリティとアクセスのしやすさに配慮した改修を行った」ということだけで目標達成と言っているわけですね。どういう改修を行ったのか、どうよくなったのかという根拠は一切示されてないですね。しかし、評価のところに「目標達成、取組は適切」というふうに書かれるのであれば、すべて根拠が必要だと思うんですね。例えば自分が行きたい、見たい画面までのクリック数が1回でできるようになったとか。地震が起こった瞬間に、入った瞬間に震度が出てくるとか、ホームページの画面の一番大きいところに見やすく出るとか、いろいろな形はあると思うんです。根拠を数値化できるとか、できないとかというよりも、本当に必要かどうか、もし必要なら、お金をかけてでもデータを取るべきものだろうと思います。

委員 今のとかがわっているんですけど、わかりやすさという点がもう少し改善できないかということ。それから、個別項目でなくて、まとめて、例えば災害の軽減のための台風・豪雨等の気象情報については1から7までありますか、これ全体として、トータルとしてどうだったかということが実は大事なわけですよ。どういうふうにするのか難しいんですけども、これはどうでしょうか。つまり、気象情報については、ことは改善したけど、地震、火山情報については若干難しかったとかというようなトータルな評価、これができないかということが先ほどの話であったわけだけども、この辺はいかがでしょうか。

委員 項目の立て方ですね。とりあえず、こういう番号でやったんですけども、総合的にやろうというときには、項目を大分類、中分類に、もう一回立て直さなければいけない。中身が変わることはほとんどないと思うんですけども、そういう工夫は検討の必要があると思います。

委員 これを若干眺めても、気象情報は目標達成がかなりあるけれども、地震情報や火山情報は若干難しいものがあるなとか、大体わかります。まとめた評価のようなものも今後、考えていただくということをお願いしたい。

気象庁 先ほどありました、防災関係は、それなりに行っているけども、国民の大多数の平

常時に対する効果の現れである天気予報の改善については、かなり進展が少ないじゃないかという御指摘ですが、私も、確かにそういう分析は正しいと思っているところでございますが、これは二つ理由がございます。

昨今、政府全体挙げての動きとして防災に関して手厚く情報を提供し、その後のケアにも力を入れるというのがございます。我々も、政府機関の一員として、防災に相当力を入れており、いろいろな教訓を得ては、すぐできるものからということで、最近、特に加速的にその作業を進めています。

もう一つの要因としまして、日々の天気予報につきましては、相当長年業務を行ってきており、技術的には相当サチュレートしているということも事実でございます。いろいろ技術的なブレイクスルーをねらってはいるんですけども、これは単に日本のみならず、国際的に見ても、なかなか目に見えた改善に至らない一方で、社会のデマンドの方はどんどん進んできております。

先ほど申し上げた防災に非常に力を入れていく一方で、ご指摘のあったこの天気予報にかかわる技術的な改善と社会の要請への対応についても、我々も当然さらに努力をしなければいけないというのは庁内的に認識しているところでございますが、客観的に申し上げますと、なかなか難しい問題と申せます。

さらに、資料のつくりが不親切だとか、昨年御指摘があったにもかかわらず、その取り扱いが従前のままであったとのご意見が、今いろいろございました。これらにつきましては、気象庁をあずかる責任者として、御指摘は真摯に受けとめまして、今後の改善に十分意を払っていきたいと考えております。

気象庁 特に余り進展しなかったという、天気予報精度のところが多分、一番皆さんに御関心のあるところだと思うんです。気象庁として、どういう取り組みをしているかというところで、ここに書いていないところを御説明いたします。

明日の気温の予報ですが、なかなか進展しておらず、前日の予報ですと、この程度ですが、当日の朝ですと、外れの日数としてはそれよりも10日ぐらい少ないのが現状でございます。これは早朝5時の予報なんですけれども、その予報を使っていただくように周知することにつとめる一方で、当日の予報の向上のために、いろいろ事例を予報官がかなり学習する、地域的な細かな天気現象を把握する必要があるんですけれども、その辺の調査をやっていますので、来年あたりはもう少し成果が出るのではないかと考えております。それから、週間予報以降につきましては、かなりモデルの改善等の中期的な努力が必要かと考えております。

委員 先ほどお話しいただいて、私は非常に納得できました。

それで、お願いというのは、こちらの手元に評価レポートのスケルトン集の目次があるんですけども、こういうものを見ても、今、おっしゃったような、要するに、この1年どうだったんだということの総括的な表現ですね。つまり、地震にいろいろとエネルギーを集中して、一方、気象の方はサチュレートしていると、プラスの面を評価してほしいというようなメッセージがあれば、それはそれでもって皆さん納得すると思うんですが、この中でもって、そういう総括的な表現のできる場所が余り見当たらないので、その辺は、僕はやった方がいいと思うから申し上げているんですけども、ぜひ御検討いただければと思います。

気象庁 一般論的に申し上げて、まさに今の御指摘のとおりだと思っております。

委員 第1章あたりに書くんでしょか。防災情報がかなり充実してきているし、防災情報に関しては向上が随分見られると。さっきの話ですね。日常的なものはサチュレートというお話があったけど、そういう問題もあるしというようなことを書くのは第1章あたりでしょか。

ただ、「目標に向けあまり進展なし」というのは余りにもさみしいんだけど、例えば降雨は進展あるけど、気温の方は進展なしというふうに分けて書けないんですか。

気象庁 書き下すことも考えてみます。

委員 当たり外れの基準で、降水確率は50%。気温の方は、3 というのは絶対的な基準なんですか。

気象庁 こういうのは絶対的というのではないと思うんですけども、まれなイベントで目標を立てると、統計数が少なくなりまして、その数字そのもので一喜一憂しても余り意味のないということになりますので、また値を小さくすると、そもそもが余り意味がないということで、分布の急勾配のところをねらって目標を立てるのが一番いいということで、この数字になったというふうに私は理解しています。

委員 これを5 にすれば、随分外れるが減るでしょう。

気象庁 外れは減るんですけど、気象の条件によって、5 違うというのは確かに大きく違うんですけども、それもゼロではなくて、まれには急に変わるような条件のときに起こる。ですから、それは重要なんですけども、その統計値が取れないんですね、1年間の目標です。ですから、その数字を上げて、偶然の産物のような数字になりますので、そういう数字は使わない方が適切ではないかということでございます。

委員 最高気温の外れが多いのは何か理由があるんですか。

気象庁 いろんな理由があるんですが、例えば去年の5月にかなり外れたような例では、北東気流というふうに気象学ではいうんですけども、北の方から風が吹くと、海面水温がかなり低いので、風の向きによって相当気温が変わるとか、そういうこともございます。そういうこともありまして、外れるときは大きく外れるということになります。もちろん、それは利用者から見れば不都合なので、なるべくそういうのがないように、細かな事例についてもう少し調査をすると、多少の改善の傾向は見られていますので、来年ぐらいにはもう少しいい御報告ができるかと思えます。

委員 「平成16年度は、外れた事例の原因分析に基づいて予測資料の改善を図る」と、これは今やりつつあるわけですか。

気象庁 やっております。

委員 分野によってわかりやすくというのは賛成なんですけれども、変な総合化をすべきじゃなくて、これの組み立て方を工夫して、おのずからわかるようにするというのいいと思います。基本目標というのは気象庁のミッションに応じて三つやったわけですよ。でも、その辺のミッションをどう考えるかという記述のところにもかかわってくる結構重大な問題だと思いますので、ぜひいいお知恵を出していただけていただければなと思います。それと、単年度目標は達成し過ぎなんじゃないのということですけども、中期目標は結構正規分布っぽいので、単年度目標は、どっちかという、モデルの導入とか、システムの導入とかでございますので、これはこれでいいんじゃないのかなと思うんですね。逆に、そう

いうふうなものでありながら達成割合が低ければ、どこか業務の進め方自体に非常に大きな問題があるということをお話しているわけで、これはこれでハッピーなんじゃないのかな。ただ、結果に、何が単年度で、どれが中期だというのがもう一つ明確ではないので、表現上、その辺を工夫されたいんじゃないでしょうかというふうに思います。

委員 その辺も今後のテーマとしてお願いをしたいと思います。

委員 一国民としてなんですけれども、天気予報の精度というのは国際基準みたいのはないんですか。

気象庁 私は聞いたことがございません。発表の仕方自身も国によって違います。それぞれ似通った気候のところではお互いに情報交換して、WMOでも各地各国の天気予報を集めて交換できるようにしようということはやっております。

委員 天気予報の精度というのは非常に高いものだと思うんですね。満足度もかなり高いですし、国民って、外れた瞬間は覚えているんですけども、当たったことを覚えていないので。高いということをお国民に示すには、世界的に見て日本は非常に精度が高いんだということがもし示せればと思ったので、確認をさせていただきました。

気象庁 若干ですね、そういう動きはあります。

ただ、イギリスの気象局あたりは、BBCの夕方7時放送の天気予報が、翌日、実際に当たったかというのを業務目標のひとつにしております。毎年、クリアしたと書いてあるような記憶あるんですけども、気候特性、天気特性にもよりますので、単純に数字を持ってくるのはなかなか難しいです。今のところ国際的には、天気予報のもとになる、翌日なり何なりの気圧の分布等のコンピュータ予測と、実際の気圧配置等との差をとって、客観的にやっているわけですね。

そういう指標はやっていますけれども、今おっしゃったように、まさに国民に直接係わりのある最終的な天気予報についての比較は、社会経済的、地域的特性があって、国際的に統一した評価手法の導入はかなり難しいと思います。ただ、そういうことを試行している国もございまして、我々としても、今後考えていく必要があるという点は同感でございます。

委員 そういう数字があるといいですね。日本は非常に天気の変動が激しいから、やぶへびになるかもしれませんけども。

委員 もしそういう情報があって、日本は天気予報に関してはかなりのところまで行っているんで、これを維持するということにして、例えばミッションで、どこに力を入れるかといったときに、例えば防災の方にこの分を力入れるとか、そういう形にしていけると思うんですね。

そうしないと、ずっと業務目標にある「最高・最低気温が大きくはずれた日数40日と25日以下」を追いかけ続けなければいけなくなってしまう。ですから、どこの政策に力を入れるかという、転換する根拠にもなるのではないかなと思いますので、その辺も資料として見ていただければと思います。

気象庁 委員が御指摘の件もございまして、国民の社会経済的活動等のいろいろな変化を考えると、我々としても、難しくても天気予報に関しても改善を追い続けることは当然の使命だと思っております。ただ問題は、限られたリソース等の中で、どうアプローチするのかというのは、もう少し考える必要はあろうかと思っております。

委員 目標設定は妥当なものと考えている。海洋の健康診断表を新規で取り上げられたことを高く評価します。当面は外海の方が中心の情報になるだろうが、最終的には沿岸の方まで視野に入れていただきたい。インド洋の津波早期警戒メカニズム関係の目標設定も妥当だが、特に場所が場所なので、経費的にも電力とか人的資源等々もかかりそうだ。何か新技術でその辺が補えるのであれば、気象庁が中心になって開発していただきたい。それと、目標とは関係ないけれども、ニュースを見ると、我が日本も決して津波に関する知識が十分であるとは言えない。我が国の啓発活動も必要である。

(3) 防災気象情報に関する満足度調査結果

(4) プログラム評価(政策レビュー)「台風・豪雨等に関する気象情報の充実」

防災気象情報に関する満足度調査の速報結果を平成13年度と比較しながら説明。
プログラム評価案の概要を説明。

委員 プログラム評価で検討の結果、主な課題として「住民が区域名を理解できない場合もある」とありますが、報道機関が(注警報の)使い勝手が悪いと言っているかなりの理由はここにあると思います。何々県北部の、そのまた中西部といっても全然わからないんですよ。一般の人のわかりやすさ、報道機関の使いやすさということからすると、いわゆる行政単位を対象とした警報等の発表を目指すというのが、非常に重要なことと思います。

気象庁 御指摘のとおりでございまして、警報の細分区域につきましては、県とか地元の防災機関、報道機関とも協議しながら決めているのですけれども、住民にとって名称がわかりにくい、あるいは自分がどこに所属しているのかわからない、ということもあると聞いています。これらについては、周知の問題とともに、最終的には市町村名といった行政単位での発表を行うことによって、改善されるだろうと考えております。

委員 恐らく地元の人にはわかると思うんですが、例えば静岡県に地震があったときに、北海道に住んでいる親戚の人とか知合いの人にはわからない。そういう声をよく聞きました。

委員 気象警報を市町村単位で出す、目指すとありますが、どのくらいの時期にそれが実現できますか。

気象庁 プログラム評価の、それぞれの方策につきましては、できる限り早く行うもの、時間のかかるもの、いろいろとありますけれども、これにつきましては5年程度ということで努力していきたいと考えております。

委員 それは、例えば政令指定都市とか大きな長野市とか、横浜市とか、そういうところから始めて、だんだん小さいところへ行くのか、それとも一遍にやるのですか。

気象庁 政令都市から、というようなことにならないと思います。市町村単位で発表とした場合に、どのように報道機関に伝えていただくか、そういった見せ方の問題もありますので、単純に気象庁だけではなくて、いろいろと協議して進める必要があるということです。

気象庁 市町村にどう伝えるかということでもございますけれども、基本的な伝達、通知のルートは都道府県を通じて市町村に行くことになっており、その手段としてはファックスで送ったり、いろんなことをやっておりますけれども、その内容をどうするかということが課題でございます。

ただ、量が莫大になりますと、実際には送れません。私どもがまとめて送るものの中から、それぞれの市町村が必要とするものをピックアップできるような技術がございますので、そういうものを使うことで進めておりますけれども、全国の市町村が完全に使えるようになる前での導入は、かえって混乱を招くと考えています。

それから、報道機関にも、それをどう表示するかの工夫をしていただく。この2点が一番大きいところで、それにあわせて私どもは、とりあえずまとめて整理して送るとか、私どもの部内的な努力も数年必要だと思いますけれども、それが離陸段階だろうと思います。

委員 満足度調査を実施したときに、不満というふうに回答された方の理由は聞いているのでしょうか。そこで不満の理由を聞いておかないと、なぜ不満なのかというのは気象庁の中で、多分こうであろうという憶測のもとに次の施策が打たれるということになるわけです。それが当たっているかどうかはわからない。せっきく調査をするのであれば、次に使える形にアンケート票を変えなくては。もしそれが行われていないのであれば、この結果をもとにヒアリングなり、グループインタビューでも、ワークショップでもいいんですけども、報道機関ですとか、市町村とかに行き行って聞いてみるとか、この調査を有効に生かしていただきたいと思います。

気象庁 限られた項目については聞いています。自由記述でございまして、御不満の場合、理由を書いてくださいとあります。書いてくれない場合が多いですが、大体のことは掴めます。

委員 平成13年度の調査から始めて、(2回目の)防災気象情報の調査になったわけで、比較ができるようになったわけです。13年度から16年度までに、防災気象情報の中身が変わりましたよね。大雨警報とか台風情報、東海地震情報、火山情報も変わったと言えると思うんですけど、変われば満足度が上がると思っていたら、市町村はそうでもない、逆に満足度が下がっている。津波予報や津波情報は13年度から16年度、変わってないはずですよ。けれども、幾つか変わっているのがある。都道府県は気象庁の期待どおり、高度化、精緻化したおかげで満足度はふえているけれども、市町村は逆に落ちている。これは幾つか理由が考えられるとさっきおっしゃいましたけど、どういうふうなことを考えているわけですか。

気象庁 例えば震度のデータについても、昔は県内で幾つもないような状態だったのが、かなりの市町村のデータが入るようになってはいるけれども、全てではない、揃うのもちょっと遅い。あるいは、雨についても細分化したのは認めてくれているんですけども、ここまで来ると近隣まとめてではなく、わが町を特定してほしい。もう一つ、去年、警報が数多く、また長い間出ていて、出勤で随分苦労されたことも気分的には影響していると思います。いずれにしても、個別の市町村と1対1で、県並みの協力関係を築くのは難しいですけども、我々が持っている情報は、ここまで改善している、というところをお見せするのが正攻法かなと思っております。

委員 市町村は軒並み下がっているのが気になりますよね。何が理由なのか、ガクンと下がった市町村を選んで、幾つか聞いてみるのも手かもしれませんね。

気象庁 こちらの話しとは直接関係ないですけども、昨年、風水害が多ございましたので、各省庁ともいろいろ検討されていますけれども、気象庁としましても、特に災害に遭われたところを中心にヒアリングをしております。まだ途中ですが、まとまりましたら、今の御

質問にもお答えできるような材料が出てくるかと思えます。

委員 恐らく都道府県に関しては住民から直接の突き上げはない。ただ、市町村は住民からのそういったニーズですとか声ですか、そういったものを直接肌で感じているので、このままじゃいけないという危機感を前よりも持たれているんだろうと思うんですね。

情報としては細かくなっているかもしれないけれども、先ほどお話し出たように、伝え方がまずいかもしれない。ですから、その部分、情報量もそうだし、あとは伝え方をもう少し検討すれば、もうちょっと不満は少なくなるような気がします。

そういった意味で、市町村だけでなく、もしヒアリングとかするのであれば、住民と一緒にやっていただくと、もう少し満足できるような形での情報提供ができるのではないかと思います。

委員 実際に防災を担当している人の意見も聞いてきたんです。一つは、実際の避難勧告だとか、災害が起きそうだとするところまで追いかけたいと。特に大雨なんか、ダムを開放するときと川の増水とその被害の想定、そういう一連の格好でぜひ知りたいというのがかなり大きな要求です。これは気象庁だけではできない話で、国交省なんかあると思うんですけど、その辺のところ、もう一工夫していただくと非常に有効になるのかな。

もう一つは、市町村への伝達手段がかなりの部分はファックスに頼っている。それも都道府県を介して、あるいはNTTを介してファックスで伝達しているという状況だということで、これではとても情報量として満足できないのではないかと。

そういった意味で、17年度の新規施策の中に、衛星を使ったり、インターネットを使ったりと、いろんな新しい技術で、取りに行かなくてもプッシュ型で重要な情報はリアルタイムで送れるということもございますので、ぜひこの検討の中で情報密度を上手に上げていくところを御検討いただくと、もう少しプラスアルファの効果が出てくるんじゃないかと思えます。

気象庁 最近、非常に災害が多く、市町村の果たす役割がいろいろ議論になっており、市町村の責任も増している。そういった中で、気象庁からの情報に対して、もっと適格にももらえないと、市町村長としての責任が果たせないという認識を多くの首長さんが、以前に比べてここ数年間で非常に強く持たれるようになったのではないかと、私は個人的に思っています。

委員 幾ら気象情報が細分化されても、行政が避難勧告や指示を出すため、これだけじゃありませんけど、主にそのための意思決定の資料としては物足りないと思っているということでしょうか。

気象庁 物足りないといいますが、最終的な決定には極めて総合的な判断を迫られるということかと思えます。ある首長は、夜中にそういう事態になったときに、いろんな側面を考えると、すぐ踏み切れない、非常に躊躇すると、おっしゃってありました。

これは政府の中でも問題になっていまして、現在、年度末を目標に、内閣府が中心になりまして、関係省庁がその辺を詰めております。ある程度の方向性は出そうという格好になってきていますが、最終的には非常に難しい問題と思っています。国としての何らかのガイドラインが必要であり、それに向けての対応が取られているところでございます。